

■ 「知の拠点」整備構想検討委員会の意見を踏まえた福知山公立大学の財政運営シミュレーションの概要

1 第3回までの「知の拠点」整備構想検討委員会の意見概要

福知山公立大学の充実のため京都工芸繊維大学との強力な文理連携とそれを活かすために必要な新学部開設をはじめとする先行投資を通じて、地域への若者定着や人材育成、産業イノベーションの創出など本市を含む北近畿地域全体の活性化に資するとともに、魅力ある大学として地域の自治体・企業からの支援、協力が期待できる「知の拠点」づくりに取り組む。

2 「知の拠点」整備構想検討委員会で示された福知山公立大学に必要な取り組み

- ①地域経営学部における「グローカリスト」養成のための国際教育や専門教育などのカリキュラム改善にむけた教員や教育研究環境の充実
- ②地域産業界への情報人材の供給、京都工繊大との連携強化、地域の高校生の進路選択肢の拡大などの視点から、理系の「情報系学部」の設置
- ③全国レベルで情報人材不足が叫ばれるなか、人材供給が設置4年後となることを見越し、早期の情報系学部設置を目指すべき（平成32年度設置）

3 財政シミュレーション(想定)

上記の委員会意見を踏まえて次のとおり大学運営に関する財政シミュレーションを行った。

【前提】

- 平成30年度より前述した地域経営学部の充実に取り組むとともに平成32年度の新学部設置にむけた準備を行う。
- 平成32年度より入学定員を地域経営学部100名、情報系学部100名の2学部200名とし、2学部が完成（4年次が入学）する平成35年度には学生数800名体制となる。

【収入】

- 平成30年度以降、毎年学生数の増加に伴い授業料や入学金等の収入が増加。
- 国から配分される地方交付税は、学生一人あたり地域経営学部212千円に比して情報系学部1,460千円。32年新学部設置以降は大幅増加。
- 文系・理系の学部が並存し研究領域が広がることに伴い、受託研究費、国府等の補助金、科学研究費など外部資金が増加。

【支出】

- 平成30年度より地域経営学部のカリキュラム改善を行うとともに、平成32年度の新学部設置に向けて教職員を計画的に充実させる。平成35年度時点で教員43名、事務職員25名体制とする。
- 教育研究費、管理経費は現行の福知山公立大学の経費水準を参考に、新学部設置にあたっての学生数増加、教職員の充実に応じて各経費の増加を見込む。

【収支】

- 地方交付税措置の拡大や積極的な外部資金の獲得等により、2学部の学生数が増加する平成34年度以降は、自主自立した公立大学の経営安定化を図る。
- 平成31年度から33年度までの間に見込まれる経費増加に対しては、多様な財源確保策を講じることで、市からの追加的な運営費交付金を支出しない運営を図る。

「知の拠点」整備構想検討委員会の意見を踏まえた福知山公立大学の財政運営のシミュレーション(想定)

■前提条件

入学定員・学生数	地域経営学部に加え平成32年度より情報系学部設置を機に2学部体制に移行。地域経営学部100名、情報系学部100名の計200名(編入7名を合わせ207名)と試算。各年度定員の1.0倍の入学者を見込む。
収入	1 授業料・入学金・検定料 現在の授業料・入学金・検定料に基づき学生数、受験者数に応じて試算。 授業料 576千円(実習費40千円含む) 入学金 282千円 入学検定料 17千円
	2 市からの運営費交付金 市から大学に対し交付する運営費交付金。うち地方交付税は国から学部の種類並びに学生数に応じて配分。(市を経由して大学に交付) 地域経営学部 212千円/学生1名あたり(社会科学系:平成29年度単価)、情報系学部 1,460千円/学生1名あたり(理学系:総務省による単価見直し予定額)
	3 その他収入 教育研究活動に対する国等補助金、研究受託費、寄付金、施設使用料など、大学の自己努力により確保した収入を計上。
支出	1 人件費 大学の現在の教職員の人件費水準を基礎に試算。国際教育や専門教育の充実に加え新学部設置に対応するため計画的に教員数増加を見込む。 平成35年度で教員43名(文部科学省設置基準より2名増員)、職員25名体制を想定。
	2 教育研究費、管理費 平成29年度までは大学運営の実績、30年度から35年度までは2学部体制の完成にむけ教育研究環境の整備に必要な経費増加を見込む。 平成35年度までは現在の運営経費水準から学生数、教職員の増加に応じて段階的な経費増を試算。36年度以降は受託研究費や科研費等の外部資金獲得に応じて増加。

■経常経費に関する収支想定(投資的経費を除く)

(単位:百万円)

	1学部体制				2学部体制(1期)				2学部体制(2期)				
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
収入	1 授業料・入学金・検定料	162	187	258	340	420	451	499	547	547	547	547	547
	2 市からの運営費交付金	324	331	310	242	276	407	532	677	677	677	677	677
	うち地方交付税分	34	49	83	98	251	387	532	677	677	677	677	677
	①地域経営学部(@212千円/学生)	34	49	83	98	105	95	91	87	87	87	87	87
	②情報系学部 (@1,460千円/学生)	—	—	—	—	146	292	441	590	590	590	590	590
	3 その他収入	15	14	28	92	192	95	70	85	95	105	115	125
収入合計	501	532	596	674	888	953	1,101	1,309	1,319	1,329	1,339	1,349	
支出	1 人件費	313	353	385	442	570	598	653	736	736	736	736	736
	2 教育研究費・管理費	160	179	211	232	318	355	400	442	452	462	472	482
	支出合計	473	532	596	674	888	953	1,053	1,178	1,188	1,198	1,208	1,218
各年度収支剰余金	28	—	—	—	—	—	48	131	131	131	131	131	

■学生・教職員の人数

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
学部構成及び入学定員(人)												
地域経営学部	50	120	120	120	100	100	100	100	100	100	100	100
情報系学部	—	—	—	—	100	100	100	100	100	100	100	100
編入	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
合計	57	127	127	127	207	207	207	207	207	207	207	207
学生数(人)												
4学年合計	148	267	368	461	597	650	732	814	814	814	814	814
教職員数(人)												
専任教員	23	23	24	26	35	36	38	43	43	43	43	43
専任職員	13	13	15	15	17	19	22	25	25	25	25	25